

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	5,044,062	-	2,645,986	-	2,398,076	-	
13年度	予算額・決算額	5,105,077	5,104,461	2,781,536	2,894,085	2,323,541	2,210,376
	独自財源からの収入額	3,659	3,043	3,659	-	0	-
	運営費交付金	4,329,041	4,329,041	2,005,500	-	2,323,541	-
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	772,377	772,377	772,377	772,377	0	0
14年度	予算額・決算額	4,917,197	4,916,560	2,593,160	2,748,973	2,324,037	2,167,587
	独自財源からの収入額	3,659	3,022	3,659	-	0	-
	運営費交付金	4,250,022	4,250,022	1,925,985	-	2,324,037	-
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	663,516	663,516	663,516	663,516	0	0
15年度	予算額・決算額	4,808,482	4,818,229	2,662,172	2,707,066	2,146,310	2,111,163
	独自財源からの収入額	67,024	76,771	67,024	-	0	-
	運営費交付金	4,115,086	4,115,086	1,968,776	-	2,146,310	-
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	626,372	626,372	626,372	626,372	0	0
16年度	予算額・決算額	4,756,571	4,758,759	2,611,651	2,570,091	2,144,920	2,188,668
	独自財源からの収入額	112,234	114,422	112,234	-	0	-
	運営費交付金	4,036,757	4,036,757	1,891,837	-	2,144,920	-
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	607,580	607,580	607,580	607,580	0	0
17年度	予算額・決算額	4,600,725	4,604,805	2,459,690	2,503,010	2,141,035	2,101,795
	独自財源からの収入額	112,234	116,314	112,234	-	0	-
	運営費交付金	3,941,669	3,941,669	1,800,634	-	2,141,035	-
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	546,822	546,822	546,822	546,822	0	0

備考

移行前は国の組織であり、財務諸表を作成していないため「-」とする。
 運営費交付金と独自財源の事業経費と経常経費の決算については用途を特定していないため、事業経費と経常経費の決算額は「-」とする。
 当該法人は平成18年4月に青少年教育振興機構に移行

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	24,688,231	515,769	0	85,300	20,395,072
14年度	24,538,263	327,333	0	85,300	20,489,545
15年度	24,502,931	301,493	0	85,300	20,621,652
16年度	24,164,853	479,656	0	85,300	20,250,931
17年度	23,563,787	457,378	0	85,300	19,718,639

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	1,043,928	0	-	0	-
14年度	1,355,470	0	文部科学省	471,162	無
15年度	1,340,640	0	文部科学省	471,162	無
16年度	998,354	0	-	0	-
17年度	848,293	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	23,644,303	24,425,275	-	0
14年度	23,182,793	24,425,275	積立金	774
15年度	23,162,291	24,425,275	積立金	9,792
16年度	23,166,498	24,425,275	積立金	10,515
17年度	22,715,493	24,425,275	積立金	13,901

備 考

移行前の組織の最終1年間については国の組織であり、財務諸表を作成していないため「-」とする。
当該法人は平成18年4月に青少年教育振興機構に移行

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	建物	21,097,518		
	構築物	3,210,878	-	0
	船舶	31,577		
	土地	85,300		
13年度末	建物	19,980,625		
	構築物	2,793,325	-	0
	船舶	23,858		
	土地	85,300		
14年度末	建物	19,175,331		
	構築物	2,525,837	-	0
	船舶	17,576		
	土地	85,300		
15年度末	建物	18,418,717		
	構築物	2,324,551	-	0
	船舶	11,294		
	土地	85,300		
16年度末	建物	17,678,748		
	構築物	2,142,916	-	0
	船舶	5,291		
	土地	85,300		
17年度末	建物	16,969,386		
	構築物	1,966,736	-	0
	船舶	4,313		
	土地	85,300		
備考 当該法人は平成18年4月に青少年教育振興機構に移行				

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	機械及び装置	21,983	電話加入権	9,360
	車両運搬具	91,491		
	工具器具備品	386,080		
13年度末	機械及び装置	18,152	電話加入権	9,360
	車両運搬具	74,363		
	工具器具備品	318,550		
14年度末	機械及び装置	14,320	電話加入権	9,360
	車両運搬具	57,234		
	工具器具備品	251,020		
15年度末	機械及び装置	10,486	電話加入権	9,360
	車両運搬具	43,500		
	工具器具備品	192,843		
16年度末	機械及び装置	7,601	電話加入権	9,360
	車両運搬具	35,775		
	工具器具備品	144,635		
17年度末	機械及び装置	5,213	電話加入権	9,360
	車両運搬具	29,790		
	工具器具備品	109,983		
備考 当該法人は平成18年4月に青少年教育振興機構に移行				

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	有	有
17年度末				
有				
備考 当該法人は平成18年4月に青少年教育振興機構に移行				

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	<p>財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
14年度	法定監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	<p>財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
15年度	法定監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	<p>財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立少年自然の家の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
16年度	法定監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	<p>財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立少年自然の家の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
17年度	法定監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	<p>財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立少年自然の家の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
備考 当該法人は平成18年4月に青少年教育振興機構に移行			

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

1 2 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中